



事業番号	11 06 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課	
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を未然に防ぐとともに、災害が起こった際に被害を最小限に抑えるため、ソフト・ハード両面から計画的な対策等を進め、地域防災力の向上を目指す。 ・土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する55施設について令和4年度までに全55施設への対策を完了させる。 	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、令和3年度末までの対策完了施設数は50施設となる見込である。 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨の土砂災害では、 <ul style="list-style-type: none"> ①人家等が被災した箇所のは多くは、砂防施設等が未整備 ②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長 ③災害発生時の円滑な避難行動等が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流・流木対策、既設石積堰堤の補強、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」の推進 ・地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策 <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全 ・土砂災害警戒区域内における木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全 ・土砂災害特別警戒区域内に指定された避難所の保全 ・土砂災害防止法及び水防法に基づく「要配慮者利用施設避難確保計画」作成を促進 ✓ 我が事として捉える防災意識向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・3部局(危機管理部、健康福祉部、建設部)連携による地区防災マップの作成支援 ・砂防ボランティアによる地域での防災教育 	 
	DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【DX】計画・調査・設計段階から3次元データを活用することで、建設生産性の向上を図る。</p> <p>【学びの県づくり】小中学校での子どもへの防災教育、公民館等における地域の防災講座を実施し、子どもから大人までの県民全体の防災意識の向上を図る。</p>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	要配慮者利用施設対策完了数	施設	48	↑	49	↑	50	55	15,890,795	26,304,233	要求	12,810,842
2	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	市町村	7	↑	13	→	13	15	17,451,149	9,782,160	予算案	-
3									15,445,433	2,549,754	要求	12,810,842
4									48,787,377	38,636,147	予算案	-
5									うち一般財源 1,303,910	1,491,430	要求	1,153,195
									決算額(B)	22,478,936	予算案	-
									職員数(人)			
設定理由	成果指標	1.要配慮者利用施設が立地する箇所について重点的に対策を実施し、特に避難に時間を要する要配慮者の生命を守るため。 2.3部局連携(危機管理部、健康福祉部、建設部)チームによる地域での防災教育、啓発活動を実施して各種防災マップ作成を推進し、地域防災力を向上させるため。										
	目標値	1.長野県総合5か年計画においてレッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内の要配慮者利用施設(55施設)の対策完了を目標としている。令和4年度には新たに5施設対策完了させ、目標達成率100%を目指す。 2.作成率の低い15市町村(H31時点)を重点支援市町村と位置付け、優先的に支援する。令和4年度までに全重点支援市町村支援着手を目標とする。										

事業番号	11 06 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業		部局	建設部	課・室	砂防課		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費他		17,451,149 千円	9,782,160 千円	要求 12,810,842 予算案 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を県内72会場で実施。		
2	地区防災マップ作成支援	直接	15市町村において3部局連携(危機管理部、健康福祉部、建設部)による住民参加による地区防災マップの作成を支援。		
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域において、地形や土地利用状況の調査を実施。		
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局等の改修を実施。		
5	通常砂防事業	直接	松本市中山他154箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。		
6	火山砂防事業	直接	山之内町落合他23箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。		
7	地すべり対策事業	直接	長野市小松原他54箇所において、地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。		
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	塩尻市奈良井他71箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。		
9	雪崩対策事業	直接	小谷村下里瀬他3箇所において、雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。		